



郵便貯金振興会により九八年から開講

寄附講座「個人金融サービス」

成果をあげて終了

個人金融サービス寄附講座が2000年度をもって終了した。

同寄附講座は郵便貯金振興会の寄付によって98年4月からOSIPPに設置され、客員教授1名、助手・事務補佐員各2名の計5名で構成。3年間にわたり、関連する授業の開講や研究助成金の交付などによりOSIPPの研究を拡充させる一方、国際会議、シンポジウムの開催などを通じ研究成果の公表を行ってきた。

同寄附講座はOSIPPでは「資産管理サービス産業」(95-98年、野村アセット・マネジメント投信株式会社の寄付)に続くものであり、設立後7年の歴史の内、6年間寄附講座を設置していたことになる。辻正次研究科長は「これは国内の大学院としては異例。今日の不況の中でもこ

れだけご寄付を頂いた事は大変名誉なことであり深く感謝申し上げます。OSIPPの研究・教育水準が高く評価されていることの証」と話し、寄附講座で得た知的資産がOSIPPの更なる発展に貢献することを確信していた。

寄附講座3年の軌跡と成果 <教官>

▼客員教授：首藤恵氏（中央大学経済学部教授、98年度）、堀内俊洋氏（早稲田大学政治経済学部教授、99年度）、平木多賀人氏（国際大学大学院国際経営学研究科教授、00年度）▼同助手：加納正二

竹中氏ら招きシンポジウム

華やかな金融商品に浮かれるな いっそう自己責任が問われる時代

「資産運用の多様化と個人金融サービス—国際比較を通じて—」と題した国際研究集会及びシンポジウムが2月28日～3月1日の二日間にわたって開催された(=



氏（現摂南大学経営情報学部助教授、98年度）、岡田仁志氏（現国立情報学研究所助教授、99-00年度）、チマンガ・コンゴロ氏（98-00年度）

<国際会議・シンポジウム>

「インターネット：融合の進展とセルフガバナンスのあり方」(OECD共催、千里ライフサイエンスセンター、98.6.11-12)、「金融大変革と個人投資家」(メルパルク大阪、2000.2.29-3.1)、「資産運用の多様化と個人金融サービス」(千里ライフサイエンスセンター、2001.2.28-3.1)、その他IPP研究会が随時

<研究助成金交付>

1998年度13名、1999年度11名、2000年度14名、その他院生学資奨学金の交付

<ディスカッション・ペーパー>

98年度3本、99年度2本、2000年度5本

写真)。

3月で終了した個人金融サービス寄附講座が、その3年間の締めくくりとして開いたもので、両日でのべ200人を超える研究者やビジネスマン、学生らが参加した。

1日に千里ライフサイエンスセンター

で開かれたシンポジウムでは、まず慶応義塾大学総合政策学部教授の竹中平蔵氏が基調講演を行い、IT革命の進展に伴う個人資産運用の多様化に対応できるような制度作りの必要性を論じた。続くパネルディスカッションでは、OSIPP教授・林敏彦氏の司会により、山崎元氏(三和総合研究所主任研究員)、首藤恵氏(中央大学教授)、森平爽一郎氏(慶應義塾大学総合政策学部教授)及び大野克人氏(興銀第一ファイナンシャルテクノロジー社長)の4名が、今後の個人資→

学位記授与式

博士14人、修士は36人に

博士総代に中谷氏、修士総代に長島氏

大阪大学学位記授与式が3月23日、吹田キャンパスの体育館で行われ、OSIPPでは修士(国際公共政策)の学位が36人に、博士(国際公共政策)の学位が14人(うち課程博士13人、論文博士1人)にそれぞれ授与された。

式は全学の大学院合同で行われ、OSIPPでは修士総代として長島美由紀さんが、博士総代として中谷常二

さんが、それぞれ岸本忠三総長から学位記を受け取った。

式後、コンベンションセンターで辻正次研究科長から一人ひとりに学位記が手渡されたのち、場所を移して卒業パーティーが開かれた。会場には修了生、教官ら約50人が集い歓談した(3月学位記授与式での学位授与者と学位論文題目は2ページに掲載)。

→産運用のあり方について議論。

「危険な商品であっても、証券会社は顧客に勧めるもの」(山崎氏)、「交通安全教育と同様、金融リスクに対する教育も中高生から行うべき」(森平氏)などの意見が出され、「華やかな金融商品のムードに浮かれることなく」(林氏) これまで以上に自己責任が問われる時代であるとの認識で一致し、会場を埋めた聴衆は、時にユーモアも溢れる討論に聞き入った。

また、2月28日午後OSIPP棟、3月1日午前千里エクステンションで行われた国際専門家会議では、金融分野における最先端の理論的、実証的研究成果が発表された。

報告者は次の通り。28日:Stephen Brown氏(ニューヨーク大学教授)、Anton Braun氏(東京大学助教授)、

Mervyn Lewis氏(南オーストラリア大学教授)、平木多賀人氏(国際大学教授、OSIPP客員教授)、Hu Jian氏(北京大学教授)。1日:Tshimanga

Kongolo氏(OSIPP助手)、千葉恵美子氏(名古屋大学教授)、森平爽一郎氏(慶應義塾大学教授)。

8期生57人が入学

23歳から65歳、社会人が3割

総志願者数は前年比微減

OSIPPの入学式が4月4日、OSIPP棟の講義シアターで行われ、8期生として57人が入学した。これで今年度在籍する院生は博士前期(修士)課程が92人、同後期課程が73人で、計165人となる(休学者などを含む)。

2001年度4月入学に対して、博士前期課程では秋期と冬期の2回、入学試験の機会があり、あわせて162人(一般113人、社会人24人、留学

生25人)が志願、156人が受験し51人が合格、うち44人(一般28人、社会人9人、留学生7人)が入学した。競争率(志願者数÷定員)は約4.6倍。志願者数は過去最高だった前年より3人減った。

また、博士後期課程では2001年度春入学に対しては冬期の入学試験のみで、29人(一般12人、社会人14人、留学生3人)が志願、全員が受→

＝ 修士 (国際公共政策) ＝

▼浅野桐子「How do the Japanese Define a Volunteer? Testing the Net Cost Hypothesis」▼井坂直人「株価指数先物取引と市場流動性」▼今西貴夫「日本の国際協力政策における政府とNGOのパートナーシップ」▼恵比須麻子「紛争後の社会における国連人権ミッションの役割」▼大喜太伸也「行政サービスの外部委託に関する経済分析」▼小田愛沙「責任負担の変化と市場の反応」▼木村純平「知識共同体論の再検討ー国際捕鯨管理問題を事例としてー」▼小西ふき子「Two-country Bargaining and Imperfect Competition」▼高橋京子「紛争予防の観点からみた米国の対外経済援助政策」▼高羽淳一「NPO労働市場の経済分析」▼津倉仁奈「地域発展と開・廃業ー47都道府県による分析ー」▼中村由輝「中等教育における私立高校の役割」▼長島美由紀「北欧とオランダにおける炭素税導入の効果分析」▼西出宣敬「マレーシアの資本規制の有効性について」▼西村篤子「ルワンダの民族紛争とエスニシティ」▼藤川雅大「多国間軍縮・軍備管理交渉におけるリーダーシップーCTBT交渉を事例としてー」▼前田大助「一般均衡モデルによる二酸化炭素排出権取引の分析」▼THOON, WOON CHEONG「1997年のアジア経済危機とマレーシアの金融システム」▼岩崎隆洋「少子・高齢化が住宅市場に与える影響」▼坂井亘「公的介護保険制度に関するー研究ー介護の相談窓口より」▼中村文子「人権条約による犯罪人引渡・追放・送還の制限ー拷問等禁止条約第3条を中心としてー」▼中原陽子「地球温暖化問題と日本の地方自治体」▼二谷小百合「わが国における被害者政策の一環としての情報提供のあり方について」▼萩原牧子「生活系ごみ減量化に関する汚染地域住民の意識と行動」▼畑中弘「環境保全対策の経済分析」▼北條雅一「経済成長における人的資本の役割」▼三谷卓美「歩合制賃金と海洋生物の資源管理」▼三谷俊明

「都道府県における産業振興計画の策定状況と今後の課題」

▼米谷陽一「発展途上国における都市環境問題の経済的評価:クアラ・ Lumpur市民の環境意識のコンティンジェント評価」▼和住麻矢「研究開発のマーケット・メイキング」▼YEOH, PAULINE POH LING「Changing patterns of finance in the Malaysian manufacturing industry」▼許宇紅「中国の貿易自由化と雇用情勢ー東北三省を中心に」▼徐慧「Pension Reform in China:Preparing for the Future」▼神宮司英弘「RMSM-Xモデルによるミャンマー経済分析」▼田中基文「土地の経済分析」▼中川香須美「日本の国際文化協力政策ーアンコール遺跡救済事業を事例としてー」

＝ 博士 (国際公共政策) ＝

▼塩谷雅弘「東アジアの金融システム」▼中谷常二「コーポレート・ガバナンスのー研究ー経営倫理学の視点から」▼新井圭太「Essays on Efficiency and Productivity of Social Transport Capital」▼裘春暉「垂直的企業間関係の日中比較分析」▼佐藤雅代「高齢化社会における医療・年金政策の研究」▼周燕飛「Japanese Household's Precautionary Saving and Public Pension Choice」▼高瀬宜士「コンピュータ・ネットワーク時代の情報資産保護」▼安田拓「放送事業のアンバンドリング:規制と競争の視点から」▼目加田説子「冷戦後の多国間条約成立過程におけるトランスナショナル・シビルソサエティの役割」▼上杉志朗

学位取得者氏名・論文題目

敬称略

「マイクロデシック・ネットワークの社会的効用」▼恩田光子「薬事政策の比較数量分析ーより望ましい改革の模索ー」▼井上市郎「電子取引の進展と企業間競争の新展開ーコア・リレーション型ビジネスモデルー」▼近藤順茂「金利スプレッドの情動的含意」(以上課程博士)▼岡田仁志「電子決済、認証、及び個人情報に関する公共政策的研究」(以上論文博士) 注:ここでの学位記授与者は2001年3月の授与式で授与された者のみ。一部の博士取得者は2000年に授与済み。

森本教授が退官

刑法を教え
阪大に11年

以来の教官として国際刑事法、比較刑事政策などの授業を担当。OSIPP人権救済委員会が99年に発足し、初代委員長を務めた。

4月から摂南大教授に
森本益之教授が3
月31日付けで退官し
た。



同教授は大阪大学
大学院法学研究科博
士課程から68年島根大学文理学部助
手、以後、講師、助教授、法文学部教

授を経て90年より大阪大学教養部教
授となり、94年からOSIPP教授。専
門は刑法、刑事政策。OSIPPでは創設

4月からは摂南大学法学部の教授。

清井教授が離任

NIRAへ

清井美紀恵教授が3月31日付けで
OSIPPを離任した。4月から総合研究
開発機構(NIRA)国際研究交流部長。

同氏は78年京都大学法学部卒業、
同年外務省入省。仏・マルセイユ大学
政治学科で修士号。アジア開発銀行、
国際エネルギー機関、外務省国際報

道課長などを経て
99年4月よりOSIPP
教授。外務省から出
向の形で2年間
OSIPPで教鞭をとり、「国際官僚機構
論」、「メディアと外交」などの講義を
担当した。



橋本(日)教授 停年退官

最終講義「途上国と私」

OSIPPの協力講座教官で、前阪大経
済学部長の橋本日出男教授が3月31
日付で停年退官し、最終講義が1月30
日、法経済学部講義棟で行われた。

橋本教授は「途上国と私」と題され
た講義のなかで、「途上国と関わって
いくためにはempathy(共感)が必要」
と述べ、相手国の文化や習慣を尊重
することの重要性を説くなど、世界
銀行勤務の経験に基づく説得力あふ
れる話に、教室を埋め尽くした教官、
学生らは最後まで聞き入っていた。

4月からは南山大学総合政策学部
教授。

新しく藤井助教授が着任 憲法学 公共政策

OSIPP 比較公共政
策講座の助教授に藤
井樹也(ふじい・たつ
や)氏が4月1日付け
で着任した。



同氏は66年生まれ。88年東京大学
法学部卒、93年京都大学大学院法学
研究科博士後期課程を単位取得退学
後、同研究科助手を経て95年より三
重大学人文学部講師、96年より同助
教授。法学博士(京都大学)。専門は
憲法、英米法、公共政策。いずれも解
釈論に拘泥することなく、「立法論や
政治的な部分も含めた」幅広い視座
で公共政策を論じていきたいと語る。

OSIPPの学生について「一般に優秀
な人ほど礼儀を知らないと言われる
が、OSIPPはそうではない」と、礼儀

正しさが印象に残ったという。その
上で「新しい学問分野を開拓するど
ういう意気込みを持って取り組んでほ
しい」と語り、OSIPPの学生が持つフ
ロンティア精神に期待を寄せる。

プライベートでは「探犬家」を自
称。休日には散歩中の犬と触れ合う
ことを楽しみに近所の公園に。「たい
ていの犬の種類は言い当てることが
できる」豊かな“犬識”だそう。

事務補佐員2名が交代

事務補佐員の高尾智美氏(秘書室)
と米谷博恵氏(ネットワークセン
ター)が3月で退職し、後任として
それぞれ橋本裕子氏、瀬野仁美氏が
着任した。

→ 験し16人が合格、うち13人(一般
4人、社会人8人、留学生1人)が入
学した。競争率は約1.4倍。前年と比
べると志願者数は15人減で、競争率
も約0.7ポイント低下した。

ただ、これは昨年より博士後期課
程は10月入学の制度が始まり、志願
者が9月の入試を受けた影響がある
と推測される。昨年の10月入学には
10人(一般4人、社会人5人、留学生
1人)が志願、9人が受験し5人(一般
2人、社会人2人、留学生1人)が合

格、全員が入学した。

前年は博士前期、後期合わせた入
学志願者総数が209人で、過去最高
を記録したが、今回も後期課程の10
月入学を勘案すると、OSIPPへの総
志願者はほぼ前年並の数字に近い。

今回の博士前期、後期あわせた新
入生全体の約30%を社会人学生が占
め、とくに後期課程は半数以上が社
会人。年齢層も23歳から65歳と幅
広く、新入生の平均年齢は博士前
期・後期ともに約33歳となった。

阪口講師、岡山理大助教授に

阪口規純講師が3月31日付けで
OSIPPを退官し、4月から岡山理科大
学理学部に助教授として着任した(担
当は政治学、国際関係論)。同氏は早
稲田大学政治経済学部卒、OSIPP博士
後期課程を98年6月に退学し、OSIPP
助手、99年4月より同講師。博士(国
際公共政策)。専門は国際政治。OSIPP
同窓会「動心会」の事務局長。

コンゴロ助手が退職

個人金融サービス寄附講座助手の
チマンガ・コンゴロ氏が3月31日付
けで、任期満了に伴い退職した。同氏
はコンゴ(旧ザイール)出身。98年
3月OSIPP博士後期課程修了、博士(国
際公共政策)。同年4月から同寄附講
座の助手。専門は国際知的所有権。

**朝日新聞と講師派遣で協定
記者が「マスコミと
公共政策」を講義**

OSIPPと朝日新聞社が継続的な非常勤講師の派遣に合意し2月14日、辻正次・OSIPP研究科長と神塚明弘・朝日新聞大阪本社代表とが協定書に署名した。朝日新聞の記者が担当するのは国際公共政策特殊講義「マスコミと国際公共政策」。この講義自体は98年から開講されているが、今回の協定は記者の派遣を今後も継続的に進めようことを改めて合意したものである。

この授業では、論説委員、編集委員、海外特派員経験者らベテランの現役記者7名が一人2回を受け持ち、今日の国際社会と日本における公共的な諸問題に関してジャーナリストの視点から解説する。

今年は後期に開かれ、「民主化とマスコミ、国際協力と国連機関、地方自治、国際政治と科学兵器、国連と国際法、核軍縮、安全保障」が主なテーマ。

阪大論文百選に辻教授ら

辻正次教授が官原勝一氏（青山学院大学経済学部助教授、OSIPP博士後期課程修了）と石川峰夫氏（CNK株式会社）と共同で執筆した論文“An empirical analysis of industrial transformation in the Japanese machine tool industry”, *Mathematics and Computers in Simulation*, 48, 561-572, 1999. が、99年度の「大阪大学論文百選」に選ばれた。

阪大では、学術業績年報（Annual Report of Osaka University, Academic Achievement）を英文で発行しており、阪大の教官が発表した優れた学術論文百編を紹介している。

IPP研究会

IPP (International Public Policy) 研究会が以下の6回にわたり開かれた。

津守 ミャンマー大使が講演

OSIPP学会（大阪大学国際公共政策学会）の講演会が1月29日OSIPP棟で開かれ、駐ミャンマー日本国大使で元OSIPP教授の津守滋氏が最近のミャンマー情勢について講演した。

まず、去年10月ごろから始まった軍事政権と、民主化勢力のNLD（国民民主連盟）との対話について、その背景、見通し、それに対する日本をはじめとする諸外国の対応などを分析。ラザリ・イスマイル国連特使の話として、軍政側とNLDとの対話は昨年からは信頼醸成の形で始まり今後、政治対話に踏みこむ見通しであることを

紹介した上で、「交渉の先行きは楽観的ながらも慎重に見守るのが妥当。日本としてはその交渉の進展を注視する一方、政治・経済・社会の開放化を支援し、その度合いに応じて経済協力を調整していくことが必要」と述べた。また、ミャンマーをめぐる中国とインドのパワーポリティクスなど周辺国との関係も解説、NLDを率いる民主化指導者、アウン・サン・スー・チーさんと会談した際のエピソードなども紹介した。

軍政側とスー・チーさん
政治対話へと進むのか

ホームページが刷新

使いやすく
内容も充実

OSIPPのホームページ (<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp>) が刷新された。全面的な見直し作業を行い、主なデザインは事務補佐員の高尾智美氏が担当した。トップページは濃いブルーを基調として、中心にOSIPPのロゴを配置（=写真）。英語版も正式に開設され、本格的な海外への情報発信が可能になった。開講科目一覧や講義時間割表など新たに公開する情報のほか、従来からあった研究科紹介、教官紹介などは内容が拡充・整理され、全体的に見やすくなった。

広報委員会でホームページを担当する今川拓郎助教授は「皆さんの協力無しにはよいホームページの運営は不可能」と語り、学内外からの積極的な情報提供を呼びかけている。



▼1月26日、Martin Rein教授（マサチューセッツ工科大、国立社会保障・人口問題研究所）“Mandatory Pensions in Australia, the Netherlands and Switzerland” ▼2月8日、脇田成助教授（東京都立大学経済学部）「仲間うち資本主義の「成功」と「限界」：アジア通貨危機の一モデル」 ▼2月9日、Lionel Olmer氏（Paul, Weiss, Rifkind, Wharton & Garrison[外国法事務所]）“American Security in the 21st Century: Implications for Japan and Asia” ▼2月13日、Matteo Manera助教授（伊・L.

Bocconi 大学経済学部、一橋大学国際企業戦略研究科）“Input-Output Analysis and Econometrics” ▼3月16日、共通テーマ『金融における新たな動きについて』久保田隆助教授（名古屋大学大学院国際開発研究科）「郵貯電子化の課題」、篠田由紀夫氏（日本銀行国際局国際収支課経常勘定グループ調査班チーフ）「通貨危機の原因と対応」、谷岡慎一氏（財務省国際局開発金融課係長）「国際金融システムの危機」 ▼3月22日、河野勉氏（国連事務次長室政務官）「国連と軍縮」

紀要5巻2号が発行

『国際公共政策研究』、論文など11編

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第5巻2号(2001年4月)がこのほど発行された。通巻第8号となる今号では、米原謙教授らによる翻訳1編、阪口規純講師によるシンポジウム報告1編、OSIPP修了生、博士後期課程学生らによる論文9編の全11編を掲載している。

『国際公共政策研究』第5巻第2号所収論文と翻訳、報告

雨宮康樹「年齢・賃金プロフィールの再検討」▼岡田広司「視覚障害者用バリアフリーシステムによる福祉型まちづくり」▼裘春暉「垂直的企業間関係の日中比較研究—フォークリフト産業のヒアリング分析を中心に—」▼中谷常二「創造的進化的経営—松下幸之助の経営哲学—」▼金領佑「老人福祉政策の評価—措置費の効率性に関する研究—」▼藤本晃嗣「市民的及び政治的権利に関する国際規約」26条の平等権規定の審査基準再考—個人通報審査における人権委員会の解釈から—▼中内政貴「民族間紛争の予防に関する欧州安全保障協力機構(OSCE)の機能—バルト諸国およびモルドバの事例を中心に—」▼佐藤徹「自治体における施策評価システムの現状と課題—総合計画体系との連動性を中心に—」▼戸崎洋史「NMDと軍備管理・不拡散—共存の可能性—」▼米原謙/申春野共訳、周恩来著『フランス勤工儉学生の大波乱(下)』▼阪口規純「シンポジウム「日独の国連平和維持活動(PKO)参加問題を考える」報告」

ソウル大の大学院を訪問

OSIPPの星野俊也助教授と院生らの一行8人が3月6日、ソウル大学校大学院国際・地域研究科(SIAS)を訪問、白珍鉉教授らをはじめSIASの教官、学生らと交流した。

阪大とソウル大は昨年、大学間学術交流協定を締結、OSIPPでも交流を深める一環として、今後、SIASとの共同研究、学生交換など学術交流の可能性について意見交換した。

◆研究室紹介◆

まさつぐ 辻 正次教授 研究室

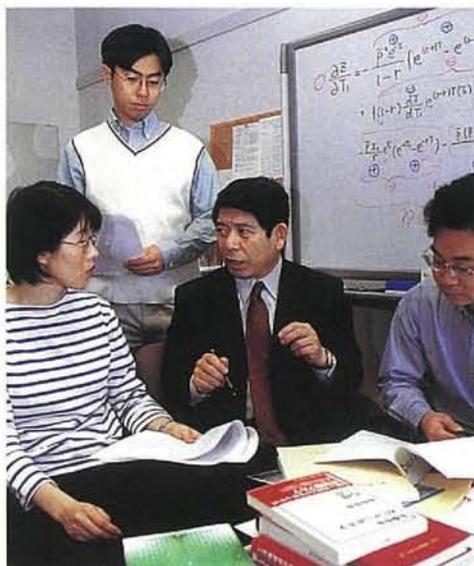
(理論経済学、情報の経済学)

学内行政と研究、教育。この3つは大学の教員にとっては悩ましいジレンマだが、辻研究室ではこの三角関係が高度にバランスよく保たれている。

昨年4月から4人目のOSIPP研究科長。「国際公共政策」という分野を名実ともに確立させるべく改革に取り組みながら、研究、教育面でも倦むところない。

京都市生まれ。京大経済学部を69年に卒後、阪大大学院経済学研究科へ。米・スタンフォード大でPh.D.、名古屋市立大教授を経て94年、開設したばかりのOSIPPに着任した。

もともと専門は理論経済学だが、近年は情報通信に関する経済学的分析をテーマに独創的な研究を行う。きっかけは、87年に地域情報化に関する研究会で主査になったこと。始めは「キャプテンといわれてもキャプテン・クックしか思いつかないぐらい」だったが、90年代以降、急激な情報化が進み、このテーマは「だれも先駆者のいない宝の山」の研究となった。



特に過疎地での遠隔医療を扱う。兵庫県・五色町や岩手県・釜石市では患者が在宅のまま医師の診察を受けられるテレビ電話システムが導入されている。こうした自治体を現地調査し計量分析を通して経済効果を研究、たとえば「遠隔医療により高齢者の社会的入院が減り、最大で8-10%の医療費が削減される」という結果を得た。

こうして歩いて回った自治体は50以上。「郷土料理食べて温泉につかれることも研究の推進要因」と笑うが、OSIPPの理念である、現場と理論の融合を自ら体現する研究といえ

よう。

院生は現在16人で、研究テーマも「介護保険の経済分析」「インターネットの最適価格問題」「経済発展と技術移転」など多彩。OB・OGには大学の教員になる人が目立つ。院生らは「懐の深さと親身の指導」が辻研の特徴と口をそろえる。社会人学生には土、日に時間を割き、学生が学会発表すると聞けばリハーサルをさせてプレゼンテーションの仕方まで指導。留学生の江海峰さん(M2)は「京大はアカデミズムが濃いけどほっておかれる感じ。OSIPPの辻研究室を選んでよかった」と言う。「ただ、始めは京都弁と英語しか使わない辻先生の授業には戸惑いましたが」。

1週間にシンガポールを2往復し、そのあいまに教授会と講義、東京での会議をこなした週もあるほど多忙。健康の秘訣は食事と水泳だそう。自分で作ってバランスよく食べ週一回2キロを泳ぐ。「忙しすぎて倒れるんでは」と院生らは心配するが、「ぼくは気い張ってるさけな、大丈夫や。あんたらもがんばりや」といよいよ充実感がみなぎっている。

書評

橋本介三・小林伸生・中川幾郎著
『日本産業の構造変革』 大阪大学出版会 2000年

20世紀の last decade は lost decade だったと揶揄されるように、日本経済はバブル崩壊以降の長期経済停滞に悩み続けている。このような状況において、「日本産業の構造変革」は焦眉の課題にもかかわらず、本格的な経済分析はいまだにほとんどない。とりわけ、ダイナミックに変動する市場過程を分析できる有効な理論が乏しい... 経済学界を支配する新古典派経済学は科学的・理論的精緻さを誇る一方で、現実の生々しい問題への解決能力や関心を失ってきた... 政策上の手づまりを打開するには、精緻な数理モデルよりも、まず、動学的な市場過程を分析できる概念上のフレームワークを固めることが重要である」というはしがきからスタートする本書は、まさに時宜に合った書物である。

日本産業の実態については、第1章でバブル崩壊後の雇用と事業所の動向を中心に、サービス経済化を軸とした日本経済の構造変化の実態が分析され、第4章で大田区、東大阪、燕・三条の3地域における中小企業集積地の計量経済分析が行われている。また、産業・都市政策については、第5章と第6章でアメリカ、ドイツ、イタリア、日本の中小企業政策、第7章で都市の文化政策とコミュニティ政策、第8章で神戸の震災復興計画の事例を中心にした都心経済の再生と都市計画のあり方が、それぞれ検討されている。

そうした一連の検討のベースとなり導きの糸となっている

のが、第2章と第3章で展開されているサービス経済化をめぐる諸概念の理論的な考察である。評者はこの部分に大きな関心をいだいた。(1)サービスは在庫も輸送もできないから、これらの産業の立地や活動は需要が集積する都市に集積・集中する傾向があり、サービス経済化が都市化、都市政策と密接に関連していること、(2)サービス経済化は、各種の「財」(経済的資源)を企業が所有するか、「サービス」(財の発する



機能)を市場で購入するかに関連しているため、R.H.Coase、G.B.Richardson、O.E.Williamsonによって提起された企業組織と市場取引との選択問題と関連していること、(3)サービス経済化は、経済発展につれてサービスでしか取引しにくい知的資源などが蓄積され、それらを保有する機会費用の意識化が高まるために生じると指摘されているが、前者はサービス経済化が情報化社会と関連していること、(4)また後者は、サービス経済化の過程がオーストリア学派の主張する「企業家による利潤機会の発見の競争過程であり、機敏な行動による市場の適応過程そのもの」という判断から、オーストリア学派の競争概念の再評価につながっていることなど、議論はいずれも経済社会の核心に及んでおり、読者は本書を通じて経済社会の基本問題の再考を促されることだろう。

丸山雅祥(市場経済分析・流通システム、神戸大学大学院経営学研究科教授)

メールマガジンを発行するなどNPO活動の理論と実践に取り組み末村(深井) 祐子さん (D2)



としては珍しい成功例として注目されている。末村さんが発行人を務め、編集委員のメンバー数人が余暇を使って作業にあたっている。

福岡大学人文学部を卒業、89年に旭化成に入社。住宅事業部でインテリア・コーディネーターとして働く中、住いの知識を深めようと92年にカナダに渡航、現地の高校で生活科などの教員助手を務めた。

その高校で初めてNPOに出会った。高校の授業の一環としてCO-OP EDUCATIONが行われていた。学生は関心分野に合わせ地域の企業やNPOにインターンとして参加するのだが、たとえば不登校の学生がNPO活動を通して生き活きと変わるのを見て感銘を受けた。

NPOは社会の一つのシステムだと感じ、帰国後は同様のことが日本でもできないかとNPOで働くことを志望。当時、ようやく日本でも専従ス

タッフを募集し始めた頃で、国際協力のNGO「曹洞宗国際ボランティア会(現・シャンティ国際ボランティア会)」に勤務した。

NPO政策とNPOマネジメントを学びたいと思っていたころ、跡田直澄教授、山内直人助教授らの著書に出会いOSIPPへの入学を決意。98年に修士課程に入り、今は博士後期課程に在籍する。OSIPPで公共政策について学んできたことはNPOという新たなシステム作りに不可欠だと痛感していると言う。

国際交流基金のNPOフェローシップに合格し、4月から一年間アメリカのNPOで研修する。「日本ではNPOは無償のボランティア組織というイメージが強い。アメリカではPh.D.を持つ人が活動するなど、研究と現場が相互に関連し、NPOの情報公開も進んでいる。こうした手法を日本でも広めべく勉強してきたい」と話し、4月7日、関西空港を飛び立った。

院生群像

順不同、一部敬称略

● 著 書 ●

辻正次教授 *The IT Revolution and Developing Countries* (ed. with M. Kagami) IDE, Mar.
 黒澤清教授 『積極的平和主義を目指して—「核の傘」問題を含めて考える』(共著) 総合研究開発機構、3月

高阪章教授 「アジア通貨危機：開放小国のマクロ経済運営」『東アジア経済協力の現状と可能性』(野副伸一・朴英哲編) 慶應義塾大学出版会

松繁寿和助教授 「第6章：大卒新入女性社員が20代で会社を辞めるとき」(脇坂明・富田安信編) 『大卒女性の働き方?女性が仕事をつづけるとき、やめるとき』日本労働研究機構、3月

山内直人助教授 『ボランティアへの招待』(岩波書店編集部編) 岩波書店、3月

『21世紀公共政策の再設計』(受益と負担研究会編) 日本経済研究センター、3月

● 論 文 ●

辻正次教授 "Information Technology, Educational Reform and Tele-Education," (共著) *Proceedings of International Conference on Learning and Teaching On-Line*, South China Normal University, Guangzhou, China, Jan.

「遠隔医療の経済評価の推計方法について」(開原編) 『医療情報技術の総合評価と推進に関する研究』厚生労働省、3月

"The IT Revolution and Telecommunications Infrastructure," and "Summary paper of Japan Team," (in Kagami and Tsuji, eds.,) *The IT Revolution and Developing Countries*, Mar.

黒澤清教授 "The 2000 NPT Review Conference and Nuclear Disarmament," *Osaka University Law Review*, No. 48, Feb.

高阪章教授 『構造改革』で制度は変化するか? : 東アジアの経験 (mimeo) アジア経済研究所、3月

「経済危機下の金融政策と金融システム」(mimeo) アジア経済研究所、3月

"Macroeconomic and Monetary Interdependence in the APEC Region," A paper presented at the seminar on "The United States, Japan and Economic Recovery: Foreign Investment in Developing Asian Economies," Department of Political Science and the Center for Southeast Asian Studies, Northern Illinois University, Naperville, Illinois, USA, Mar.

床谷文雄教授 「家庭破綻後の嫡出推定を受ける子に対する親子関係不存在確認の訴え」(判例批評) 『私法判例リマックス』22号、2月

「児童虐待の法的対応」(判例批評) 『判例タイムズ』1046号、2月

星野俊也助教授 「共和党外交の思潮と行動—保守主義の逆説」『米国内政：共和党—現状と動向』(平成12年度外務省委託研究報告書)、日本国際問題研究所、3月

山内直人助教授 「市民社会とボランティア」『ボランティアへの招待』(岩波書店編集部編) 岩波書店、3月

「NPOに対する公共政策のあり方：寄付税制を中心に」『21世紀公共政策の再設計』日本経済研究センター、3月

"How Do the Japanese Define a Volunteer? Testing the Net Cost Hypothesis," (with ASANO Kiriko) Discussion Papers in Economics and

Business, Osaka University, Feb.

「NPO研究の回顧と展望」日本NPO学会編集委員会編『NPO研究2001』日本評論社、3月

阪口規純講師 「国連の集団安全保障と多国軍—安保理決議を中心に—」『大阪女学院短期大学紀要』第30号、3月

Tshimanga Kongolo 助手 "WTO Dispute Settlement Mechanism, TRIPs Rulings and the Developing Countries," *The Journal of World Intellectual Property*, Vol. 4, Issue 2.

"Towards a More Balanced Coexistence of Traditional Knowledge and Pharmaceuticals Protection in Africa," *Journal of World Trade*, Vol. 35, Issue 2.

● そ の 他 ●

辻正次教授 「IT革命と消費者」『くらしの情報』名古屋市、1月

黒澤清教授 「国際の平和と安全をいかに促進するか」『阪大NOW』2月

Colin McKENZIE 教授 McKinnon, R. I. and K. Ohno (1997), "Dollar and Yen: Resolving Economic Conflict between the United States and Japan," *Economic Journal*, (<http://www.res.org.uk/ecojbknotes/row.asp?id=18170>) (2000) (書評)

林敏彦教授 "Japan's Telecommunications Market: Status and Outlook," *ITU-New Breeze* vol.13 No.1 Winter, Jan.

「デジタル日本の通信インフラ」『論争東洋経済』3月号、2月

「アメリカ経済の繁栄と世界経済」『国際問題』No. 491、(財) 日本国際問題研究所、2月

「緊急対策」を超える政策を」(経済教室) 『日本経済新聞』3月14日(朝刊)

跡田直澄教授 「削減どころかまた増えて九兆四〇〇〇億円」『エコノミスト』臨時増刊2/5月号、2月

「跡田教授と見る「破産国家ニッポン」の現状」『東京新聞』2月12日(朝刊)

「ファイナンスアカデミー 政府に求められる新たな役割：政策評価」『ファイナンス』2月

インタビュー「論陣・論客」『読売新聞』3月27日(朝刊)

今川拓郎助教授 「IT部門への公共投資と日本の経済成長」(特集:「IT革命と日本経済」) 『経済セミナー』3月号、日本評論社、2月

「高度情報通信時代でも衰えない都市の魅力」『月刊時局』3月号、時局社、2月

「IT化、都市の競争加速」(経済教室) 『日本経済新聞』3月21日(朝刊)

木戸衛一助教授 「ライブツィヒからの手紙」『春秋』1月

山内直人助教授 「IT時代の官民関係：民へのパワーシフトは進むか」『学会会報』第830号
 「市民社会の新世紀：ITでNPOのエンパワメントを」『社会教育』全日本社会教育連合会、1月号
 「市民社会の世紀を担う自治体とNPO」『地方財務』1月号

「NPOと市民社会の新世紀：台頭する第三のパワー」『産経研フォーラム』中部産業・労働政策研究会、No. 91、2001年冬号

星野俊也助教授 「異常事態の米大統領選挙」(1月号)、「トランジション」(2月号)、「米経済—繁栄をめぐる攻防」(3月号)、いずれも『グローバルヴィジョン』(毎月連載中)

● 学会・シンポジウムなど ●

辻正次教授 "Information Technology, Educa-

tional Reform and Tele-Education," International Conference on Learning and Teaching On-line, South China Normal University, Guangzhou, China, Jan.

「新時代のよりよい地域社会を目指して」(基調講演) 神戸新聞公開シンポジウム、2月

「遠隔医療の経済効果—釜石市でのWTP計測」厚生労働省遠隔医療研究班、3月

黒澤清教授 「21世紀の核軍縮」(報告・討論) 広島平和研究所 21世紀の核軍縮研究会、広島、1月

「プッシュ新政権の安全保障政策」(報告・討論) 関西国際ジャーナリストクラブ、大阪、1月

「核不拡散条約を巡る国際動向」(講演) 核物質管理センター保障措置セミナー、東京、2月

"Implementing the 2000 NPT Review Conference Outcomes," (討論) 32nd United Nations Issues Conference, by the Stanley Foundation, New York, U.S., Feb.

"Missile defense, Deterrence and Arms Control: Contradictory Aims or Compatible Goals?" (討論) Wilton Park Special Conference, Sussex, U.K., Feb.

"Practical Steps for Nuclear Disarmament," (報告・討論) East Asia Security Futures: Second Collaborative Workshop, Shanghai, China, Mar.

"The Nuclear Non-Proliferation Regime and The 2000 NPT Review Conference," (報告・討論) The 2nd International Symposium on Nuclear Non-Proliferation, Tokyo, Mar.

林敏彦教授 「ニーズのミスマッチ解消に動く日本経済」(講演) (財) 岡山経済研究所・新春経済講演会、岡山、1月

「情報技術と人類の未来—IT革命を超えて」(コーディネーター) 国際高等研究所・高度情報化社会の未来学公開シンポジウム、大阪、1月

「関西経済の再生に向けて」(講演) 株式会社岡三経済研究所講演会、大阪、1月

「21世紀 デジタル時代—日本は蘇生できるか?」(講演) 社団法人日本広告審査機構講演会、大阪市内、1月

「放送文化の新世紀」(コーディネーター) 総務省近畿総合通信局・デジタル放送シンポジウム、大阪、1月

「激変する世界情勢と日本経済復興のシナリオ」(講演) 社団法人大阪国際ビジネス振興協会講演会、大阪、3月

「21世紀のグローバル化の方向」(講演) 社団法人岡山県国際経済交流協会、岡山、3月

橋本介三教授 "The Impact of Share-Ownership Structure of Listing Companies on Their Performance: Evidence from China," by Prof. Hu Jian, Peking University School of Economics (討論) OSIPP個人金融サービス寄附講座国際研究集会「資産運用の多様化と個人金融サービス」、2月

Colin McKENZIE 教授 「生命保険会社について」(報告) 第38回金融システム研究会談話会、東京、3月

跡田直澄教授 「社会保障と経済活動に関する研究」(報告) 平成12年度厚生科学研究政策科学推進研究事業発表会、J Aビル国際会議室、1月
 分科会「まちづくり」(座長) 日本NPO学会第3回年次大会、池坊短期大学、京都、3月

高阪章教授 "Pacific Economic Outlook/Structure Specialist Meeting on Fiscal Policy Issues in the Pacific Region," (座長) Japan

<次ページへ>

<前ページからの続き>

Committee for Pacific Economic Outlook, Osaka, Mar.
 "Fiscal Policy Issues in the Pacific Region," (報告) Pacific Economic Outlook/ Forecast Specialist Meeting, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, Osaka, Mar.
 International Workshop on Reexamination of Development Strategies (座長) Institute of Developing Economies, Chiba, Mar.
 International Seminar on Reexamination of Development Strategies (司会) Faculty of Economics, Keio University, Tokyo, Mar.
 "Macroeconomic and Monetary Interdependence in the APEC Region," A paper presented at the seminar on "The United States, Japan and Economic Recovery: Foreign Investment in Developing Asian Economies," (報告) Department of Political Science and the Center for Southeast Asian Studies, Northern Illinois University, Naperville, Illinois, U.S., Mar.
 野村 明美 教授 千葉 恵美子 報告「個人金融サービスと法的環境の変化—消費者契約法・金融商品販売法を中心に—」(討論) OSIPP 個人金融サービス 寄附講座 国際研究集会「資産運用の多様化と個人金融サービス」、2月
 星野 俊也 助教授 「東ティモール現地調査報告」 広島 平和研究所「新介入主義」研究会、広島市、2月
 「ブッシュ新政権の外交政策」防衛庁防衛政策課 調査室勉強会、東京、2月
 「国連と民主主義—『内発的民主化』論の可能性」 外務省国連政策研究会、東京、3月
 "Prospects for Cooperative Security in North-east Asia," The Nautilus Institute and the Fudan University Center for American Studies workshop on "Partnership for Peace: Building Long-term Security Cooperation in North-

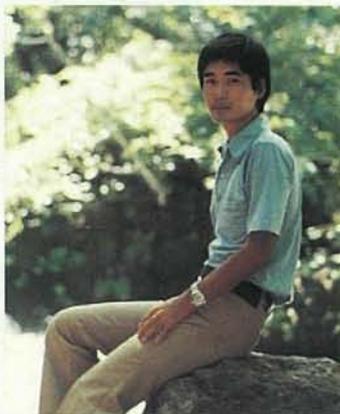
east Asia," Shanghai, Mar.
 "Changes in the Global Security Regime and Japan," 東京大学社会科学研究所国際政治シンポジウム、東京、3月
 「米国大統領選挙とその後の政局を読み解く」 吹田市市民館、吹田、3月
 "Partners or Competitors?—The U.S., Japan, and China in the 21st Century," State University of New York at Buffalo, Buffalo, N.Y., U.S., Mar.
 "Partners or Competitors?—The U.S., Japan, and China in the 21st Century," Cleveland State University, Cleveland, OH, U.S. Mar.
 "Economic and Defense Issues in East Asia," Akron Council on World Affairs, Akron, OH, U.S., Mar.
 "Partners or Competitors?—The U.S., Japan, and China in the 21st Century," The World Affairs Council of Western Michigan, Grand Rapids, MI, U.S., Mar.
 「共和外交の思潮と行動」 日本国際問題研究所
 「米国内政：共和党—現状と動向」 研究会、1月
 松繁 寿和 助教授 「中国大連技術開発区における中小企業経営者」(報告) 関西労働研究会 合宿研究会、1月
 「職場におけるコンピューター使用が賃金格差に与える影響」(討論) 関西労働研究会、1月
 今川 拓郎 助教授 "Investor Activism, Corporate Governance, and International Financial Markets," by Prof. Mervyn Lewis, the University of South Australia (討論) OSIPP 個人金融サービス 寄附講座 国際研究集会「資産運用の多様化と個人金融サービス」、2月
 山内 直人 助教授 "Giving and Volunteering in Japan: A Statistical Overview," (with KAMIYA Yusuke) 1st International Giving Culture Symposium, Seoul, Korea, Feb.
 "Nonprofit Research, Education and Training

in Japan," (報告), (with ISHIKAWA Noriko, IBUKI Eiko and TSUTUI Yoichi), 日本NPO学会 第3回年次大会、京都産業会館、京都、3月
 「NPOの理論」(座長) 日本NPO学会 第3回年次大会、池坊短期大学、京都、3月
 阪口 規純 講師 「21世紀の国際政治と日本」(講演) 大阪府老人大学・北部講座、吹田、2月
 同東部講座、東大阪、2月、同南部講座、堺、3月
 ●フィールドワーク、調査など●
 辻 正次 教授 京都府久美浜病院での遠隔放射線診療の実地調査、3月
 ドイツにおける郵便事業体の経営活動の実地調査、3月
 星野 俊也 助教授 人間の安全保障に関する現地調査、タイ・カンボジア・ミャンマー、2月
 「新介入主義」研究のための現地調査、国連東ティモール暫定行政機構 (UNTAET)、東ティモール、2月
 中谷 百合子 (D1) 生活保護受給者および高齢者の医療保障制度の実態調査、東京都国民保険連合会 福生病院、1月
 人権政策における法案作成および党内合意形成に関する調査、民主党男女参画・人権・消費部門会議 および人権関連各種ワーキングチーム、1月
 国会における人権法案の審議から成立にいたる過程の調査・研究、衆参内閣委員会、3月
 ●学外の公的活動など●
 林 敏彦 教授 デジタルコンテンツのネットワーク流通市場形成に向けた研究会 座長、総務省情報通信政策課、2月
 今川 拓郎 助教授 兵庫県三田市地域情報化計画 策定委員会 副委員長、1月
 ●受賞、研究助成受領●
 渡辺 清 (D1) 「NPOのための寄付市場の創造に向けて—もうひとつの社会経済システムの模索—」(財) 統計研究会 主催、シュンペーター・伊藤基金 第5回懸賞論文金賞受賞、2月

研究プロローグ

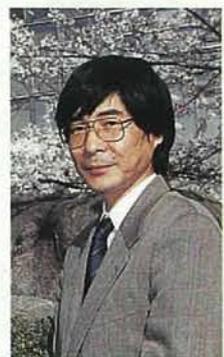
村上 正直 助教授 (国際法、国際人権法)

大学入学前は「政治学をやろうかな、と思った」。76年に阪大法学部入学。ひところは「学生にははっきりした結論が見えにくい法律のあいまいさが好きになれず、数式で答えが出るように見えた」経済学部への転部も考えたと言う。しかし2年の時受講した川島慶雄教授(その後、初代OSIPP研究科長)の授業がおもしろく、しだいに関心は国際法に。初めて読みきった法律の教科書も国際法だった。
 だが、最後の最後まで大学院か、就職かで迷った。当時、大学院は今ほど一般的でなく、進学しても研究者として成功する保障もなかった。「ご愁傷さま」。大学院入試に合格した際、指導教官の川島教授からは、からかい半分激励半分の言葉ももらった。
 その後、阪大法学部助手、新潟大法学部助教授を経て94年、



阪大の学部生の頃

開設されたばかりのOSIPPに。研究テーマは一貫して人権の国際的保障。「当時はこの問題をやっている人が少なかったから」始めたが、今では国際法の花形テーマのひとつである。
 これまでの過程は決してスムーズではなく、大きく揺れ動いてきたと振り返る。「色々な選択肢を残しながら、かっこ悪い思いをして、最終的に選択した答えがたぶん正解だ」というのが、この間に得た一つの教訓と言う。



「OSIPPの学生は視野が広く、行動的で既存の研究を打ち破る力がある」と激励し、えらぶらぬ面倒見の良さで学生を指導する。ただし、いくら学生にせがまれても自身の修士論文だけは見せたくないと言う。「あれはこの世で一番見たくないものだから」。つまり、論文に対する要求水準が高いわけであり、当然学生の論文もギリギリと絞られる。しかし、そうなるによけい先生の若い頃の論文見てみたいと思うのも人情ではあるか。

編集・発行 「OSIPP 広報委員会・ニューズレター編集部」(〒580-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31、大阪大学大学院 国際公共政策研究科内、TEL 06-6850-5202、OSIPPホームページ <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp>)